

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		物品購入等契約事務事業				②事業番号		2401	
③事業類型		8. 人件費事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 規則		○ 要綱		○ 計画等	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
⑨担当部名		総務部		⑩担当課名		契約検査課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
①市職員		①職員数(水道事業除く)		人	
②物品関係入札参加有資格者		②有資格者数		社	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
市職員に対し、適正な仕様書作成の協議を行う。 物品関係入札参加有資格者に対し、公正公平で競争性のある入札参加者の選定を行うとともに、透明性のある入札、見積合せを実施する。		①依頼件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
必要とされる物品の調達を行う。		①契約件数		件	
		②計算式			
		③計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
安定な行政サービスができ、健全な財政運営が行える。		政策(章)		6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)		3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できる よう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめ ざします	
		施策中		1 財政運営の強化	
		施策小		2 持続可能な財政運営	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①		職員数(水道事業除く)	人	413	429	427	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②		有資格者数	社	1,118	1,194	1,010	1,085	—	
活動指標①		依頼件数	件	372	337	325	—	—	
活動指標②									—
活動指標③									
成果指標①		契約件数	件	352	326	316	—	—	
成果指標②									—
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	1.05	1.05	1.05	1.05		
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	8,434	8,432	8,512	8,512		—
		直接事業費	千円	0	0	0	0		
		総事業費	千円	8,434	8,432	8,512	8,512		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—	
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	8,434	8,432	8,512	8,512			

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公正公平な立場で物品を調達するため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	概算契約、単価契約、率契約など、物品の性質に応じた契約を実施してきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	計画的で健全な財政運営のために必要である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地方自治法等で市が実施することとなっている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	地方自治法等で市が実施することとなっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	必要とされる物品の調達ができない恐れがある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	予算の範囲内で必要とされる物品の調達がなされている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	現在、適正な執行が行われている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありますか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではありませんか。)	ア. ある イ. ない	入札・見積合せのために入札参加者へ配布する資料をデータ化することにより紙書類を削減する
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担に馴染まない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		